

1. 基本情報											
事務事業コード	05040309	事務事業名	公立保育園運営事業				担当部	保健福祉部			
							担当課	国分西保育園			
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり				グループ					
施策名	04	子育て環境の充実				電話番号	45-4224				
基本事業名	03	子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進				内線番号					
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 24 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	03 民生費					根拠法令・条例等	霧島公立保育所の設置及び管理に関する条例			
	項	02 児童福祉費						関連計画			
	目	05 保育所費						自治事務(法令で義務付けられていない事務)			
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)										
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 中		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

保護者が労働に従事したり、あるいは疾病等にかかっているなどのために、家庭において十分に保育を受けることができない乳幼児を保護者にかわって保育する。公立保育園は、市内に12園(重久・清水・国分西・下井・東国分・敷根・隼人・横川・佐々木・高千穂・中津川・牧園)ある。保育園の開所時間は、原則7時15分～18時15分 保育対象は、0～5歳児 定員20～135名定員の園があり、総定員は890名となる。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 公立保育園の園児数(4月1日現在)	人	705	774	757	755	585
イ 公立保育園の数	園	12	12	12	11	9
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 園児	公立保育園の園児数(4月1日現在)	人	705	724	721	755	585
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 適切に保育を受けられるようになる	公立保育園の入園を希望したが入園できなかった人数	人	36	58	62	36	36
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア やりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるようにする	仕事や自分でやりたいことが十分できない子育て世帯の割合	%	12.1	14.0	15.0	12.0	11.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	4. 事業費の推移	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
霧島市行政改革大綱(第2次)が策定され、その中で「民間のノウハウ、活力を有効に活用することでサービスの向上や業務の効率化が図られるものについては、積極的に民間委託等を推進することとし、その実施計画である集中改革プランにおいて、具体的に公立保育園についても検討を進める。」と定めた。平成23年9月には「市立保育園あり方検討委員会」を設置し、平成24年3月には「基本的民営化することが妥当である」等の提言がなされた。民営化にあたっては、霧島市保健福祉施設民営化実施計画を策定し、方針及び基本的な考え方を定めた。	事業費	国庫支出金	千円	0	3,067	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	3,501	0	0	0	
		その他	千円	9,764	9,906	8,488	8,488	
		一般財源	千円	330,560	324,424	278,882	278,882	
		事業費	千円	0	343,825	337,397	287,370	287,370

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
あそびや運動会・おゆうぎ会などの行事をとおして、様々な経験をするなかで、思いやりの心・友達と力を合わせてがんばり、自己を十分に発揮できる子どもの養育に努めた。また、多様化する市民の保育ニーズに的確に対応するために乳児保育・延長保育・一時保育の特別保育事業を推進し、保育士等の人材育成と確保、保育所機能の充実など保育サービスの総合的な充実にも努めた。	保育目標である「明るく素直な子ども、仲良く思いやりのある子ども、自分で考えて行動できる子ども」の育成を行うことができた。また、こどもが健康で伸び伸びと育つ環境づくりとして、施設整備にも努めるとともに、各研修会等にも参加することにより職員の資質の向上にも努めることができた。

事務事業コード	05040309	事務事業名	公立保育園運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	国分西保育園

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	園児が適切に保育を受けられるようになることにより、その保護者がやりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できることにつながるから、結びついている。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	地域により各保育園の状況は異なるところもあるが、入所希望者も多いので向上の余地はあると思われる。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がほとんどない	措置理由は児童福祉法第24条により、同居の親族等が児童を保育することができない場合に、当該児童を保育する施設が必要であるが、必ずしも施設自体の運営までも行政に義務付けられてはいない。受け入れ定員数が確保できれば、廃止しても影響はない。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	<table border="1"> <tr> <td>類似事業がある場合の事務事業名等</td> <td>民間事業者の保育所</td> </tr> </table> ・民間の保育所と同じ位置づけなので、事業を民間に引き継ぐことで統合できる。 ・近い距離にある公立保育園(特に定数に満たない園)などは統合できる。	類似事業がある場合の事務事業名等
類似事業がある場合の事務事業名等	民間事業者の保育所		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	地域性はあるが全体的には入園乳幼児は増えており、事業費は増加している。合併により、近い距離にある園(特に定数に満たない園)などは統合することにより、効率化が図られる。	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	現在、児童福祉施設最低基準第33条による人員配置に努めている。しかし、直営でなくなれば、職員数は削減できる。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公平な受益者負担で、市内全域で公正な事業を実施している。	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○		○		○		○
(2) 平成26年度の改革改善の内容	・保護者のニーズを踏まえながらさらに各園が定める保育指針にのっとり、保育環境の向上を図る。 ・公立保育園の民営化については、霧島市保健福祉施設民営化実施計画に基づき、スムーズな移行作業に努める(国分西、下井保育園)、近い距離にある公立保育園(特に定数に満たない園)などは、「統合」することにより効率化を図る。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	・保護者のニーズを踏まえながらさらに各園が定める保育指針にのっとり、保育環境の向上を図る。 ・霧島市保健福祉施設民営化実施計画に基づき、スムーズな移行作業に努める(東国分保育園と敷根保育園)。 ①・・・保護者説明会の実施(情報提供や民営化への疑問に答える場として実施) ②・・・保護者意見集約(移管先法人への要望書のとりまとめ)								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報										
事務事業コード	05040308	事務事業名	きりしますこやか保育事業			担当部	保健福祉部			
						担当課	国分西保育園			
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり				グループ				
施策名	04	子育て環境の充実				電話番号	45-4224			
基本事業名	03	子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進				内線番号				
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 14 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	03	民生費			根拠法令・条例等	霧島市障害児保育事業及びすこやか保育事業実施要綱			
	項	02	児童福祉費				関連計画			
	目	05	保育所費				すくすく子どもプラン、障がい者計画			
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画	すくすく子どもプラン、障がい者計画				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

家庭において十分に保育を受けることができない軽度な障害をもつ幼児を、保護者にかわって保育する。障害児等の保育について知識、経験等を有する保育士を配置し、集団の中で、軽度な障害をもつ幼児とそうでない幼児がともに遊び、お互いに健やかに成長・発達していくよう保育する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市立保育園の園児数	人	279	186	494	494	494
イ 市立保育園の年間延べ園児数	人	24	24	132	132	132
ウ 市立保育園の数	園	2	2	6	6	6

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 身体障害者手帳の4級以下を受けている幼児	身体障害者手帳の4級以下を受けている幼児の数	人	7	5	6	4	4
イ 療育手帳のB2の交付を受けている幼児	療育手帳のB2の交付を受けている幼児の数	人	8	24	15	20	20
ウ		人					

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 軽度な障害をもつ幼児を保育する。	入園児数	人	2	2	11	11	11
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア やりがいやな気持ちにならない働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるようにする	仕事や自分でやりたいことが十分できない子育て世帯の割合	%	12.1	14.0	15.0	12.0	11.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

就労などのために家庭で十分な育児ができない状況にあり、かつ、軽度の障害を持つ幼児の保護者の、『就学前に保育所で集団生活をさせたい』という願いを受けてスタートする。集団の中で障害児も含めて、共に育ち合える仲間作り、そして色々な体験を通して自分でしようとする意欲が育つよう願っている。自分でできることを増やして地域の小学校への入学を望んでいる。(保護者からの意見)

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		4,865	13,081	17,082
		事業費	千円	0	4,865	13,081	17,082
投入量							

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

公立保育園12園のうち対象児11名が在籍する6園において担当保育士を配置し事業を実施した。	担当保育士の配置により、じっくりしっかりと対象児を見守る体制が可能となり、また、集団生活の中で同世代の園児とのやり取り遊びの懸け橋となる支援をおこなうことにより、対象児が持つ本来の個性豊かな能力を伸ばすことができた。
---	--

